

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	地域福祉推進事業		
事業担当	福祉部 福祉総務課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'02	②〈市民力〉 市民一人一人の主体的な参加により、地域で支え合う環境をつくる	
	'02	2 一人一人が地域課題の解決に取り組むことができるしくみをつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	地域住民	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】 【協働： 地区諸団体、社会福祉協議会】		
目的・目標		事業の概要	
誰もが住み慣れた家庭や地域で、その人らしい安心のある自立した生活が送れるようにするため、地域福祉に関する意識を高め地域住民が自主的、主体的に相互の支え合い活動やふれあい交流活動を行っています。		住民相互の支え合い、ふれあい交流活動の活性化を図るため、地域、社会福祉協議会及び行政の協働により、町内福祉村事業の活動拠点や活動の仕組みづくりを進めます。また、地域福祉の意識啓発を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	説明会等開催回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標	25	25	25	25	
	実績	11	12	25		
活動指標②	指標名	町内福祉村拠点総設置箇所数			単位	か所
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標	13	15	14	14	
	実績	11	12	13		
成果指標①	指標名	ボランティア登録者数			単位	人
	説明・算定式	町内福祉村開設地区におけるボランティア登録者数の合計				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標	1300	1500	1400	1400	
	実績	1113	1183	1277		
成果指標②	指標名	生活支援活動件数			単位	件
	説明・算定式	町内福祉村開設地区における生活支援活動の件数の合計				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標	1750	1900	1980	2020	
	実績	1640	1660	1837		
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成24年度の主な取組と成果						
<p>既設12地区の福祉村の活動に対して支援することにより、地域住民が自主的、主体的な相互の支え合い活動やふれあい交流活動を行いました。また、町内福祉村の新設については、1地区で開設に向けた地域住民主体の協議が進められ、拠点施設の確保や運営協議会の立ち上げを経て、開設をすることができました。</p>						
平成24年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他 	地域福祉の推進を図るために、市の具体的な施策としての「町内福祉村事業」の推進は必要性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 低
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	地域における支え合いの仕組みが出来つつあり、有効性は高いと思われます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 低
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 ■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	ボランティア登録数が増え支援活動の内容也多岐になる等、福祉村の活動が年々盛んになってきていることから、妥当性は高いと思われます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> □ 業務プロセス改善による効率化の方策 ■ コスト削減の可能性 ■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	町内福祉村の開設には、地域の方々の合意形成を得る上で、地道な説明会等の開催が必要なため、事業の改善が難しいところです。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 町内福祉村について、まだ広く理解されていない地域もあります。未開設の地域に対しては、引き続き福祉村の意義や必要性を訴え、福祉村設立への機運を高めていく必要があります。また、「福祉村は地域住民が主体的に取り組むための仕組みである」という基本的な考え方をより一層浸透させていく必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額
事業内容		新設2、委託11、コーディネーターの配置	新設2、委託11、コーディネーターの配置、フォーラムの開催など	新設2、委託12、コーディネーターの配置、地域福祉情報の発信等	新設1、委託13、コーディネーターの配置、地域福祉情報の発信等
財源内訳	国庫支出金	1,662	1,742	1,647	1,500
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	1,500	0	1,200	0
	一般財源	18,885	23,875	25,372	32,776
事業費 (A)		22,047	25,617	28,219	34,276
執行率 (%)		91.61	95.84	99.49	
内訳	職員 (人)	1.05	1.50	1.45	1.30
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10
人件費 (B)		8,672	12,156	11,622	10,673
フルコスト (A+B)		30,719	37,773	39,841	44,949

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の取組方針 地域福祉活動に対する意識の啓発を行いながら、福祉村が未設置の地域に対しては説明会や話し合いの実施に加えて、福祉村の活動内容等を具体的にイメージしていただけるような情報提供や、福祉村の魅力発信等を重ね、住民が主体となった福祉村の開設を促します。
課長コメント 地域住民が主体的に取り組む福祉の活動の仕組みづくりについて、その過程を重視しながら、地域及び平塚市社会福祉協議会と共に進めます。なお、今後は地域の意識醸成を丁寧に進めていく必要があることから、各年度1地区の新設を目指すこととします。